

福祉生活病院常任委員会資料

(平成21年12月14日)

【件名】

- 1 ふるさと雇用再生特別交付金事業等の予備枠に基づく事業の追加実施について
(福祉保健課、障害福祉課、子育て支援総室、健康政策課) …… 1
- 2 町村福祉事務所の設置について
(福祉保健課) …… 2
- 3 求職中の生活に困窮している方への相談窓口の設置について
(福祉保健課、くらしの安心局住宅政策課、雇用人材総室) …… 3
- 4 新型インフルエンザ(A/H1N1)ワクチン接種について
(医療指導課、健康政策課) …… 4

福祉保健部

ふるさと雇用再生特別交付金事業等の予備枠に基づく事業の追加実施について

平成21年12月14日
 福祉保健課
 障害福祉課
 子育て支援総室
 健康政策課

商工労働部が所管するふるさと雇用再生特別交付金事業及び緊急雇用創出事業の県事業予備枠を活用して追加実施することとなる事業は次のとおりです。

【実施事業】

単位；千円

項目	事業名	雇用創出人数		H21 予算額	事業内容	
		H21 ~23	H21			
ふるさと 雇用再生 特別基 金	障害 福祉 課	障がい者福祉施 設ネットワーク 強化支援事業	3人	1人	2,519	障がい者理解の促進と障がい者の 就労収入の向上を図るため、ネッ トワーク強化支援員を配置し、福 祉施設と企業等を結ぶネットワ ークを構築する。
緊急雇用 創出事業 臨時特例 基金	子育 て支 援総 室	子育て応援パス ポートカード更 新等事業	2人	2人	1,170	子育て応援パスポートカードを平 成21年度中に更新するため、登録 者への新しいカードの発送及びカ ード更新に伴う協賛店舗への通知 発送作業等の事務補助を行う。
	健康 政策 課	新型インフルエ ンザ・特定疾患 対策事業	1人	1人	596	新型インフルエンザ対策を行うた め、感染情報の提供に係る事務な どを行うほか、特定疾患に11の 疾患が追加されたことに伴うデー タ入力作業等を行う。
	西部 福祉 保健 局	特定疾患治療研 究事業の対象疾 患追加に係る事 務補助	1人	1人	702	特定疾患治療研究事業の対象疾患 追加で想定される新規申請に対応 するため、システム入力等の事務 補助を行う。
計			7人	5人	4,987	

※この事業は「ふるさと雇用再生特別基金」及び「緊急雇用創出事業臨時特例基金」を活用して実施する事業です。

町村福祉事務所の設置について

平成21年12月14日
福祉保健課

平成22年4月1日に福祉事務所の設置を予定している日南町、江府町、日吉津村の3町村から設置協議があり、9月29日付けで設置についての知事同意をしました。

また、平成22年4月の業務移行に備え、設置同意後の10月以降、3町村の職員が最寄りの県福祉事務所で実地研修を実施中です。

来年度から町村福祉事務所の設置に伴い、県福祉事務所の所管区域が変更になることから、2月定例県議会において、鳥取県福祉事務所設置条例の一部改正を予定しています。

<3町村に対する今後の支援等スケジュール>

- 設置まで
- ・ 査察指導員及びケースワーカー予定者の実地研修
(西部・日野福祉事務所において、6ヶ月程度)
 - ・ 移管業務に係る基礎研修の実施
 - ・ ケース引継ぎ
- 設置後
- ・ 必要な技術支援の継続
 - ・ 生活保護業務に係る研修の継続実施

(参考)

【福祉事務所の設置により町村で実施される主な事務】

事務区分	事務の概要
生活保護	保護の決定等
児童福祉	助産施設及び母子生活支援施設の入所等
母子及び寡婦福祉	母子及び寡婦の相談・指導等
児童扶養手当	児童扶養手当の支給
特別障害者手当等	障害児福祉手当及び特別障害者手当の支給

【中国地方の町村福祉事務所設置の状況】(平成21年4月1日現在)

島根県	全13町村が福祉事務所を設置
岡山県	全12町村のうち1町1村が設置
広島県	全9町のうち8町が設置
山口県	全7町のうち設置町村はなし(2町を隣接する市にそれぞれ委託)

※その他全国の状況：奈良県1村、大阪府1町、鹿児島県2町

求職中の生活に困窮している方への相談窓口の設置について

平成21年12月14日
福祉保健課
くらしの安心局住宅政策課
雇用人材総室

求職中の生活に困窮している方が安心して生活を送れるように、行政機関等が業務を停止している年末の期間に、「生活総合相談」の窓口を開設します。

(1) 求職中の生活に困窮している方のための生活総合相談窓口

項目	内容
実施日	12月29日(火)、30日(水) 受付：9時から16時まで
実施方法	来所される方への面談による対応 (ハローワーク、福祉事務所、生活環境部、鳥取県社会福祉協議会が関係職員を配置)
実施場所	県内3カ所(県庁・中部総合事務所・西部総合事務所)
実施内容	○職業相談 ○住宅手当、生活保護相談等 ○公営住宅の空き情報提供等 ○生活福祉資金貸付等の相談・手続き案内等

<参考>国が実施するワンストップ・サービス・デイの取組み(担当は労働局)

11月30日の全国17都道府県での試行に続き、国(鳥取労働局)が実施する「ワンストップ・サービス・デイ」に、県・市の関係部門及び県社会福祉協議会が相談対応する職員を派遣協力する。

項目	内容
実施日	西部：12月18日(金)、中部：12月22日(火)、 東部：12月25日(金) ※県弁護士会がハローワークで開催する「雇用と生活」の相談会に合わせて開催 ※「雇用と生活」の相談会には、各総合事務所福祉保健局から心の健康相談のための相談員を派遣
実施方法	来所される方への面談による対応 (ハローワークが開設する相談窓口、県・市の福祉事務所、生活環境部、鳥取県社会福祉協議会から職員を派遣)
実施場所	鳥取・米子・倉吉の各ハローワーク
実施内容	○職業相談 ○住宅手当、生活保護相談等 ○公営住宅の空き情報提供等 ○生活福祉資金貸付等の相談・手続き案内等

新型インフルエンザ（A/H1N1）ワクチン接種について

平成21年12月14日
医療指導課・健康政策課

1 目的

- ①死亡者や重症者の発生をできる限り減らす。
- ②患者が発生することによる医療機関の混乱を極力防ぎ、必要な医療提供体制を確保する。

2 新型インフルエンザワクチンの接種開始及び供給状況

新型インフルエンザワクチンの供給は、国から毎月2回供給されているが、各医療機関へは、幼児、小児への感染や入院患者が多いため、幼児、小児への配分を優先して行っている。

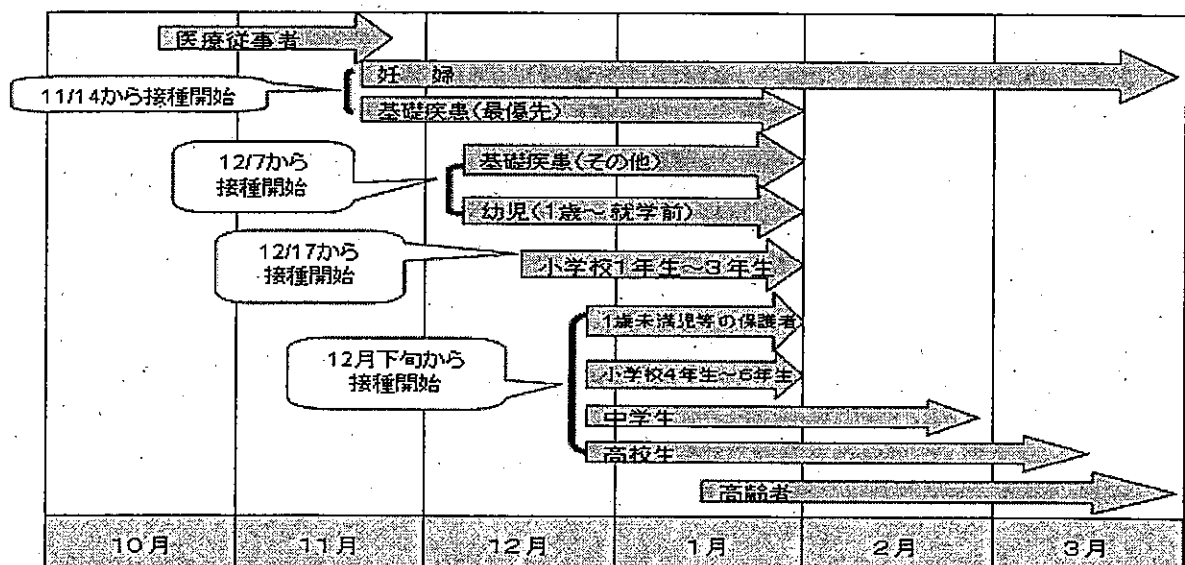
また、国から年内に出荷されるワクチンの供給量の見通しがついたこと、12月1日に鳥取県全域に警報が発令され、今後、19歳以下を中心に更なる感染が拡大する可能性があることを踏まえ、中高生の接種開始時期を12月下旬に前倒しすることとした。なお、高校3年生の受験生については、集団接種の実施に向け、現在、各学校と医療機関で調整中。

区 分	接種開始(予定)	供給完了(予定)時期
医療従事者	10月19日～	11月14日
妊婦	11月14日～	12月下旬
基礎疾患(最優先)	11月6日～	12月下旬
基礎疾患(その他)	12月7日～	1月上旬
幼児	12月7日～	12月下旬
小学校1年生～3年生	12月17日～	1月下旬
1歳未満児等の保護者	12月下旬～	1月下旬
小学校4年生～6年生	12月下旬～	1月下旬
中学生	12月下旬～	2月下旬
高校生	12月下旬～	3月中旬
高齢者	1月中旬	3月下旬

3 新型インフルエンザワクチンの接種回数

新型インフルエンザワクチンの接種回数については、原則成人(19歳以上)は2回接種から1回に見直し。現在、中高生は2回接種。(11月11日付け厚生労働省通知)

4 新型インフルエンザワクチンの接種スケジュール



(注) ワクチン供給量が限られており、段階的なワクチン配布となることから、ワクチン接種については、かかりつけ医にご相談ください。